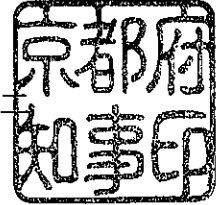




9道計第 149 号  
平成19年5月17日

国土交通省道路局長 様

京都府知事 山田 啓二



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼の上記の件について別紙により回答します。

中期的な計画の作成にあたっての  
京都府知事意見

平成19年5月

京 都 府

京都府では、自立する地域の構築を目指し、「ひと」「もの」「情報」が府内の各地域を容易に行き来できる交流型ネットワークの整備などを進めている。

京都府の地形状況や経済・文化的状況などから

- ①南北に細長い京都府の高速道路整備の遅れ → 「南北格差」の発生
- ②関西学術研究都市等の拠点に連携する道路整備の遅れ → 南部を中心に渋滞が多く活力を阻害
- ③災害に対し脆弱な道路網 → 府民の安全・安心を脅かし
- ④道路ストック増加に伴う維持管理費の増大傾向 → 安定的・計画的な財政措置の重要性などの課題がある。

## 1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

### 1-1 重点化を進めるべき道路整備の方向

#### 府内の根幹をなす道路整備

##### ◇安心・安全を確保し、府民生活の根幹を支える道路整備

近年多発する豪雨や近い将来発生が懸念される大型地震に備えるとともに、拠点間を結び広域交流連携を推進するため、現在ネットワークが寸断している高速道路の整備等

- ・京都縦貫自動車道と新名神高速道路の整備
- ・学研都市など府南部の新たな拠点と京都市の連携を強める高速道路ネットワークの整備
- ・京都舞鶴港と連携した広域物流網を支える幹線道路網の整備
- ・既存の高速道路の利用者を増やし一般道の交通負荷と物流コストを下げるため高速道路料金の抜本的な見直し

#### くらしを支える人にやさしい道路整備

##### ◇魅力ある地域づくり・まちづくりを支える道路整備

地域の特性や文化を活かした地域づくり・まちづくりを支える生活基盤の整備

- ・まちのにぎわいと憩いを生み出し、まちのシンボルとなる空間を創出するとともに防火帯としての機能も併せ持つ街路等の整備と地域密着型の道路管理
- ・古都京都をはじめ世界遺産を持つ宇治や個性的な景観を有する天橋立等の地域景観を活かす景観に配慮した道路空間の整備

##### ◇地域力向上につながる生活に密着した道路整備

誰もが安心して生活でき、人にやさしく住みやすい地域づくり・まちづくりに密着した道路整備

- ・通勤・通学、医療施設の共同化など生活の安全を確保する取組とタイアップした道路の整備
- ・集落を孤立させないための防災対策

#### 環境の保全と維持管理の充実

##### ◇環境の保全

京都議定書履行に向けた地球環境保全に対する取組としての整備

- ・自動車騒音や自動車排出ガス等を低減するための沿道環境対策

##### ◇アセットマネジメントの推進

増加する道路ストックにおいて、今後見込まれる維持管理や更新費用の増大に対応し、適切な維持管理を実施するための措置

- ・計画的な予防補修の実施による道路施設の長寿命化

◇府民協働による道路保全意識の醸成と涵養

- 道路は府民共有の財産であるとの視点に立ち、府民協働を進め道路を大切にするための施策
- ・アダプトシステムなどの府民協働の推進

1-2 重点化を進めるために必要な措置等

財源の確保と地方の自主性の尊重

- ・道路整備に道路特定財源に加えて多額の一般財源を充当している現状から、道路特定財源の地方への配分割合を高める必要
- ・道路の整備と計画的修繕・更新を地方が主体的に行えるよう、地方道路整備臨時交付金の拡充と国道への適用拡大
- ・地域の基幹道路を重点整備するためのシーリング枠外予算制度の創設
- ・地方の特性に応じた弾力的な予算運用（国道・地方道枠の緩和など）

国、地方の役割分担の明確化

- ・高速道路をはじめとした国土軸や幹線道路の整備は国が整備すべきものであることから、直轄負担金を廃止し、地方がより生活に密着した道路網の整備に専念できよう環境づくりが必要

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

地域力を再生する取組との連携

地域づくり・まちづくりを目的とする事業との連携を重視することで、地域振興の観点から事業効果の高い道路事業を優先的に取り上げ

- ・優先順位を検討する場合、産業界や保健福祉部局との意見交換を密にするなど事業効果の高い事業を抽出するとともに事業評価を徹底
- ・事業化後においても住民理解を得ながら進めるために供用目標を明示し、進捗状況を積極的に公表

道路機能の明確化

- ・幹線道路と生活道路の機能分担を明確にしたメリハリのある道路整備

ローカルルールの導入

- ・1.5車線の道路整備や歩道幅員の弾力化など地域実情に応じた道路整備手法を積極的に導入

占用・道路使用制度の弾力化等

- ・都市内の貴重なオープンスペースである既存の道路ストックの有効利用を図り、情報化社会にあった社会資本として活用できるよう道路使用制度などのルールも見直し

その他

- ・地域の課題をより迅速かつ機動的に対応できるよう、地方の裁量権を大幅に高める必要
- ・競争性、透明性を高める入札契約方式の導入や新工法、新技術の積極的な導入によるコスト縮減

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

- 情報の共有化など道路管理者と交通管理者との連携強化が必要
- 道路管理者間における管理連携の強化が必要
- 地方道路譲与税を積雪寒冷地へ傾斜配分するなどの見直しが必要